

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	住宅再建に従事できる地域人材の育成を通じて、被災地域における住宅再建が促進される
(2) 事業の必要性（背景）	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>2015年4月25日に発生したネパール中部大地震は、ネパール国内で8,000人以上の死者ならびに約28,000人の負傷者を出す未曾有の災害となった。ネパール政府は、震災後2ヶ月をかけて“Post Disaster Needs Assessment”を実施し、社会部門（一般住居、教育・保健施設、文化遺産）、生産部門（農業、商業、観光業など）、インフラ部門（道路、水道など）、横断的部門（環境、ジェンダー、社会的包摂など）における震災による被害損失状況と、貧困と開発へのインパクト、ならびに国家経済へのインパクトについて分析を行い、その後の復旧復興を見据えた基本方針を打ち出した。</p> <p>これによると、震災による被害損失総額は7千億ネパールルピーを超え、同国の2013年度GDPの約3分の1に相当する。また、その内58%が社会部門、次いで25%が生産部門における被害であった。特に、住居の被害は大きく、約50万世帯の家屋が全壊、また約26万世帯の家屋が一部損壊し、60万世帯以上の住民が生活基盤となる家を失っており¹、これは被害損失額全体の約半分にあたる（社会部門の86%を占める）3,500億ネパールルピーに相当する。尚、同報告書は、今後の復興に必要な予算は、最低でも6,700億ネパールルピーは及ぶと見込んでいる。</p> <p>政府の基本方針は、「より良い復興（Build Back Better）」を掲げており、災害による被害を最小限に抑えることができる社会を構築すると同時に、貧困世帯や脆弱世帯へも配慮し彼らの生活環境向上に資する復興を遂げることを目指している。特に住居の再建に関しては、各世帯／地域が主体的に復興に取り組む体制や環境を支援する”Owner Driven Reconstruction: ODR”を打ち出している。</p> <p>また、これを達成するためには、戦略設定や具体的な計画策定を政府主導で進めるとする一方で、ネパール国内外の民間企業やNGO、ならびに地域住民組織との連携が不可欠であるとしている。ネパール政府は、国家復興支援機構（National Reconstruction Authority: NRA）を設置し、今後の復興に関する政策を一元的に取りまとめる方針である。住宅再建に関して同機構は、ネパール政府は、被災世帯に対し20万ルピー（約22万円）を支給する他(2016</p>

年4月以降になる見込み)、低/無利子貸付などを行い、住宅再建を支援していくことを表明している。

一方で、「より良い復興 (Build Back Better)」を成し遂げるためには、住宅建設に従事することができる地域人材の不足という喫緊の課題が解決されなければならない状況となっている。

(イ) 外務省の国別援助方針

本事業は対ネパール国別援助方針の重点分野3つのうちの1つである「持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備」に合致する。

また、上記の国別援助方針は震災前に策定されたものであるが、震災後の2015年6月25日にカトマンズで開催された「ネパール復興に関する国際会議」において、日本国政府は当面の復旧・復興のための支援として、①被災国日本の知見・技術を提供すること、②学校、住宅、及び生活インフラを支援重点分野とすること、ならびに③他援助機関とも連携し相当規模の資金を拠出すること、の3項目を表明した。

本申請事業は、被災地における住宅再建を支援するものとして、上記方針②と合致している。

(ウ) 事業地の状況とニーズ

本事業が対象とするダディン郡は、首都カトマンズより北西71kmの丘陵・山岳地域(標高300m~5,000m)に位置する。53の行政市(Municipality)と行政村(Village Development Committee: VDC)に、73,851世帯(336,067人)が暮らし、その8割は農家である。

ネパール政府は、2015年4月25日と5月2日に発生した地震の後、各地の被災状況について簡易分析を行い、特に被害が深刻である地域として震源地が位置するゴルカ郡や首都カトマンズなどを含む14郡を特定した。震源地ゴルカ郡の東隣に位置するダディン郡は、その中でも最も大きな被害を受けた6郡としても報告されており、死者733名、負傷者952名、9割以上の家屋が倒壊するという甚大な被害に見舞われた。また、同郡の人間開発指数は14郡中6番目に低く(0.461)、地震による一人当たりの被害額は

¹ DRR Portal, Ministry of Home, Nepal <http://drrportal.gov.np/>

	<p>149,580NPR（ネパール農家の平均年間収入の約5倍に相当²）である。</p> <p>家屋の被害が深刻であった背景には、全世帯の8割を超える家屋が石やブロックを積み上げ隙間を泥で埋めただけという脆弱な構造であったことが挙げられる。</p> <p>震災から約9ヶ月が経過した現在、生活の基盤である家屋を失った住民の6割は、倒壊した家屋と同じ敷地に簡易住居を建設し生活している他、2割はひび割れなどが発生している元の住居に戻り、他2割は他地域へ転居している。多くの世帯は、家屋と共に農地を保有しており、もともとあった場所に家を再建したいと考えているが、資金不足はもとより、耐震構造に関しての一定の知識・技術を有する建設技師が地域にいないことや、建設作業に従事できる地域人材が不足していることにより実現できない状況にある。</p> <p>ダディン郡には震災直後から多くの支援が入っているものの、その恩恵の享受に差が見られる。特に北部は、もともとアクセスが不便な地域において、土砂崩れ等により更に交通の便が悪化したことなどから支援が比較的少ない。本事業では、この北部を対象に、被災者が一日も早く家屋を再建することができるよう、地域の大工職人育成に取り組む。</p> <p>（ダディン郡北部における被災状況については、別添2を参照されたい。）</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>本事業では、被災地域で実際に住居再建に従事することができる人材の育成を目的として、以下の活動を行う。本事業は当団体（AMDA-MINDS）が現地パートナー団体（SDSC: Social Development Study Centre: SDSC）と連携して実施する。当団体とSDSCは現地行政機関との連絡・協議・調整ならびに下記の各種研修の内容の検討・実施の調整を行う。また、特に、下記③地域住民への研修ならびに④住居再建促進については、当団体が他地域（カブレパランチョウク郡）で実施中のN連案件（住居復興事業および生活改善事業）の経験・知見を活かし、地域住民が主体的に活動できるよう、住民会合やコミュニティモビライザーの選定・配置、ならびに住居再建のための資金へのアクセスなどの支援を行っていく。</p>

² UNDP in Nepal “Annual Report 2013”を参考に算出

① 調査ならびに事業関係者会合

事業開始後、事業対象地において最新状況（被災者の生活状況、ネパール政府による低／無利子貸与支給状況など）について調査を行う他、住民らを対象とした事業説明会を開催する。また、円滑かつ効果的に活動を進められるよう、郡関係者との会合を5回（事業開始後4・6・8・10・12ヶ月目）、省庁関係者との会合2回（事業中間・完了時）開催する。なお事業終了時には、本事業管轄省庁関係者と共に終了時評価を行い、本事業の成果を測る。

② 土木技師に対する技術研修

専門資格を有する土木技師（6名）を対象に、耐震構造建築に係る技術研修（3日間）を実施する。土木技師は、公募により選出する。被災した建築物の復旧・再建に従事したことがある経験者、また都市開発建設局や地震工学協会などの研修受講者を優先する。研修講師は、主にネパール政府の人材育成・職業訓練機関である“Council for Technical Education & Vocational Training”より専門技師を招聘する。研修開催場所は、カトマンズを想定している。本研修を受講した土木技師は、大工技師に対する研修（後述②）の講師を担うと同時に、コミュニティレベルの研修実施や住居再建に係る技術監督モニタリングにも従事することから、政府が作成した建築ガイドラインを配布する他、ヘルメット、ハンマーなどの建築基礎道具を供与する。

③ 地域の大工職人に対する技術研修

専門資格は有さないが、大工（石工・木工職人）として家屋の建設に従事した経験を持つ地域人材（30名）に対して、政府が推奨する建設デザインならびに地域資源を活用した耐震構造建築などの研修（7日間）を行い、実用的な技術の向上を図る。研修開催場所はカトマンズを想定しているが、建築技術の実技研修を実施することを踏まえ、「モデルサイト」を対象郡内の数カ所に設置する。同サイトは、倒壊した学校などを活用して設置し、研修終了後も公共施設として利用する。本研修を

	<p>受講した大工職人は、地域住民に対する技術研修（後述④）の講師となる他、コミュニティにおける実際の住居再建に係る中心的役割を担うことが期待される。また、彼らに対しても、建築ガイドラインと基礎道具を配布する。</p> <p>④ 地域住民（建設作業員）に対する技術研修</p> <p>地域レベルで大工職人の技術指導のもと、実際に建設作業に従事する地域住民（900名）に対して、耐震技術を含む一般的な建築技術に関する研修（10日間）をダディン郡にて行う。対象とする地域住民は、20程度の行政村から30～50名ずつ選定することを想定している。コミュニティレベルでの住民間調整を円滑に進めることを目的とし、事業より「地域モビライザー（10名）」を配置する。同モビライザーは、住民の自薦・他薦により候補者を定め、住民会議での話し合いの上選定する。</p> <p>⑤ 地域レベルでの住居再建促進</p> <p>上述③、④の研修を受けた大工職人ならびに地域住民が中心となって、各地域での実際の住居再建に取り組む。研修を受けた住民は、まず各自の自宅再建に取り組み、その後、近隣住居の再建をサポートする。但し、本事業では再建に係る資材を含む資金提供を行わず、ネパール政府復興政策による支援スキーム等へのアクセスを後押しする。政府からの家屋再建補助金（20万ルピー）について、随時その動向を把握し住民へ情報共有を行う。尚、国家復興支援機構は、ダディン郡においても、家屋再建補助金支給を含めた被災者の復興支援に係るリソース・センターを設置予定であることを踏まえ、積極的に住民との関連付けを図る。</p>
<p>（４）持続発展性</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 具体的な技術を習得した住民が地域に存続するため、地域が主体となって継続的な復興活動を進めることが可能となる。 - 土木技師、大工職人が事業を通じて身につける技術は、事業終了後もそれぞれの職務の中で活用されることが期待できる。また、これらの技術は、同郡の対象の20行政村だけでなく、他地域においても活用が可能である。
<p>（５）期待される成果と成</p>	<p>本事業では、上述の活動を通じて下記の成果発現に努める。</p>

<p>果を測る指標</p>	<p>1. 研修参加者（土木技師／大工職人/地域住民）の知識・技能レベルが向上する</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 研修対象の土木技師（6名）の内8割以上が、事業が実施する終了時検定に合格する - 研修対象の大工職人（30名）の内8割以上が、事業が実施する終了時検定に合格する - 研修対象の地域住民（900名）の内6割以上が、事業が実施する終了時検定に合格する <p>事業目標である「住宅再建に従事することができる地域人材が育成される」の達成状況を測るものとして、次の指標を設定する。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 研修に参加し終了時検定に合格した大工職人/地域住民の内8割以上が実際の住居再建に従事する <p>また、上位目標である「住宅再建の促進」について、本事業による技師養成を通じて、対象行政村における7割の家屋が再建されることを目指している。但し、本指標については事業終了後2年以内に達成することを見込んでいる。</p> <p>【事業全体裨益者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 直接裨益者数：研修対象の大工職人/地域住民 930名 - 間接裨益者数：20 行政村全人口 86,188名
---------------	--